

	<p>教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。</p> <p>4.3 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、安価で質の高い技術教育、職業教育、および大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。</p> <p>4.4 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、ディーセント・ワークおよび企業に必要な技能を備えた若者と成人の割合をX%増加させる。</p> <p>4.5 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民および脆弱な立場にある子どもなど、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする。</p> <p>4.6 2030年までに、すべての若者および成人の少なくともX%（男女ともに）が、読み書き能力および基本的計算能力を身に付けられるようにする。</p> <p>4.7 2030年までに、接続可能な開発と接続可能なライフスタイル、人権、ジェンダー平等、平和と非暴力の文化、グローバル市民、および文化的多様性と文化が接続可能な開発にもたらす貢献の理解などの教育を通じて、すべての学習者が接続可能な開発を推進するための知識とスキルを獲得するようにする。</p> <p>4.a 子ども、障害、およびジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包括的、効果的な学習環境を提供できるようにする。</p> <p>4.b 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国および小島嶼開発途上国、ならびにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術（ICT）、技術・工学・科学プログラムなど、先進国およびその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界でX%増加させる。</p> <p>4.c 2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国および小島嶼開発途上国における教員養成のための国際協力などを通じて、資格と持つ教員の数をX%増加させる。</p>
目標5. ジェンダー平等を達成し、すべての女性および女子のエンパワーメントを行う	<p>5.1 あらゆる場所におけるすべての女性および女子に対するあらゆる形態の差別を撤廃する。</p> <p>5.2 人身売買や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性および女子に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する。</p>

	<p>5.3 未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚、および女性器切除など、あらゆる有害な慣行を撤廃する。</p> <p>5.4 公共のサービス、インフラ、および社会保障政策の提供、ならびに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。</p> <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参加および平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>5.6 国際人口開発会議（ICPD）の行動計画および北京行動綱領、ならびにこれらの検討会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康および権利への普遍的アクセスを確保する。</p> <p>5.a 女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、ならびに各国法に従い、オーナーシップ、および土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。</p> <p>5.b 女性のエンパワーメント促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する。</p> <p>5.c ジェンダー平等の促進、ならびにすべての女性および女子のあらゆるレベルでのエンパワーメントのための適正な政策および拘束力のある法規を導入・強化する。</p>
<p>目標 6. すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</p>	<p>6.1 2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する。</p> <p>6.2 2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性および女子、ならびに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を向ける。</p> <p>6.3 2030年までに、汚染の減少、有害な化学物質や物質の投棄削減と最小限の排出、未処理の下水の割合半減、およびリサイクルと安全な再利用を世界全体でX%向上させることにより、水質を改善する。</p> <p>6.4 2030年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取および供給を確保し、水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる。</p> <p>6.5 2030年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合的な水資源管理を実施する。</p> <p>6.6 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、滞水層、湖沼などの水に関連する生態系の保護・回復を</p>

	<p>行う。</p> <p>6. a 2030年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、廃水処理、リサイクル・再利用技術など、開発途上国における水と衛生分野での活動や計画を対象とした国際協力とキャパシティ・ビルディング支援を拡大する。</p> <p>6. b 水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する。</p>
<p>目標 7. すべての人々の、安価かつ信頼できる接続可能な現代的エネルギーへのアクセスを確保する</p>	<p>7. 1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。</p> <p>7. 2 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる。</p> <p>7. 3 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。</p> <p>7. a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率、および先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究および技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する。</p> <p>7. b 2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国および小島嶼開発途上国のすべての人々に現代的で接続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。</p>
<p>目標 8. 包括的かつ持続可能な経済成長、およびすべての人々の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワーク（適切な雇用）を促進する</p>	<p>8. 1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ。</p> <p>8. 2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上およびイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> <p>8. 3 生産活動や適切な雇用創出、企業、創造性、およびイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて、中小零細企業の設立や成長を奨励する。</p> <p>8. 4 2030年までに、世界と消費の生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10カ年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る。</p> <p>8. 5 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性および女性の、完全かつ生産的な雇用およびディ</p>

	<p>ーセント・ワーク、ならびに同一労働同一賃金を達成する。</p> <p>8.6 2020年までに、就労、就学、職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。</p> <p>8.7 最も劣悪な形態の児童就労を確実に禁止・撲滅するための効果的措置の迅速な実施、強制労働の根絶、また2025年までに少年兵の徴募や利用を含むあらゆる形態の児童就労を撲滅する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p> <p>8.9 2030年までに、雇用創出、地元の文化・製品の販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。</p> <p>8.10 国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険、および金融サービスへのアクセス拡大を促進する。</p> <p>8.a 後発開発途上国のための拡大統合フレームワークなどを通じて、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する。</p> <p>8.b 2020年までに、若年雇用のための世界的戦略および国際労働機関（ILO）の仕事に関する世界協定の実施を展開・運用化する。</p>
<p>目標9. レジリエントなインフラ構築、包括的かつ持続可能な産業化の促進、およびイノベーションの拡大を図る</p>	<p>9.1 質が高く信頼できる持続可能かつレジリエントな地域・越境インフラなどのインフラを開発し、すべての人々の安価なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援する。</p> <p>9.2 包括的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用およびGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる。</p> <p>9.3 特に開発途上国における小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付などの金融サービスやバリューチェーンおよび市場への統合へのアクセスを拡大する。</p> <p>9.4 2030年までに、資源利用効率の向上をクリーン技術および環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取り組みを行う。</p>

- 9.5 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数をX%増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる。
- 9.a アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国および小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術的支援の強化を通じて、開発途上国における持続可能かつレジリエントなインフラ開発を促進させる。
- 9.b 産業の多様化や商品の付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究およびイノベーションを支援する。
- 9.c 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネット・アクセスを提供できるように図る。

目標 10. 各国内および各国間の不平等を是正する

- 10.1 2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる。
- 10.2 2030年までに、年齢、性別、障害、人権、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワーメント、および社会的、経済的および政治的な包含を促進する。
- 10.3 差別的な法律、政策、および慣行の撤廃、ならびに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する。
- 10.4 税制、賃金、社会保障政策をはじめとする政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成する。
- 10.5 世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、こうした規制の実施を強化する。
- 10.6 グローバルな国際経済・金融制度の意思決定における開発途上国の参加や、発言力を拡大させることにより、より効果的で信用力があり、説明責任のある正当な制度を実現する。
- 10.7 計画に基づき良く管理された人の移動政策の実施などを通じて、秩序の取れた、安全で一定的かつ責任ある移動やモビリティを促進する。

10.a 世界貿易機関（WTO）の協定に従い、後発開発途上国をはじめとして、開発途上国に対する差異のある特別な待遇の原則を実施する。

10.b 後発開発途上国、アフリカ諸国、小島嶼開発途上国および内陸開発途上国をはじめとするニーズが最も大きい国々を対象に、各国の計画やプログラムに従って、政府開発援助（ODA）および外国直接投資を含む資金フローを促進する。

10.c 2030年までに、移動労働者による送金コストを3%未満に引き下げ、コストが5%を超える送金経路を撤廃する。

目標 11. 包括的で安全かつレジリエントで持続可能な都市および人間居住を実現する

11.1 2030年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅および基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する。

11.2 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子ども、障害者、および高齢者ニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。

11.3 2030年までに、包括的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包括的かつ持続可能な人間居住計画・管理能力を強化する。

11.4 世界の文化遺産および自然遺産の保全・開発制取り組みを強化する。

11.5 2030年までに、貧困層および脆弱な立場にある人々の保護に重点を置き、水害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、経済成長の損失をy%改善する。

11.6 2030年までに、大気質、自治体などによる廃棄物管理への特別な配慮などを通じて、都市部の一人当たり環境影響を軽減する。

11.7 2030年までに、女性・子ども、高齢者および障害者を含め、人々に安全で包括的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的なアクセスを提供する。

11.a 各国・地球規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部、お

	<p>よび農村部間の良好なつながりを支援する。</p> <p>11. b 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対するレジリエンスを目指す総合的政策および計画を導入・実施した都市および人間居住地の件数をX%増加させ、ポスト兵庫行動枠組に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。</p> <p>11. c 財政および技術的支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつレジリエントな建造物の整備を支援する。</p>
<p>目標 12. 持続可能な生産消費形態を確保する</p>	<p>12.1 持続的な消費と生産に関する10年枠組みプログラム(10YFP)を実施し、先進国主導の下、開発途上国の開発状況や能力を勘案し、すべての国々が対策を講じる。</p> <p>12.2 2030年までに、天然資源の持続可能な管理および効率的な利用を達成する。</p> <p>12.3 2030年までに、小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食品廃棄物を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品の損失を減少させる。</p> <p>12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じて化学物質やすべての廃棄物の環境に配慮した管理を達成し、大気、水、土壌への排出を大幅に削減することにより、ヒトの健康や環境への悪影響を最小限に留める。</p> <p>12.5 2030年までに予防、削減、リサイクル、および再利用(リユース)により廃棄物の排出量を大幅に削減する。</p> <p>12.6 大企業や多国籍企業をはじめとする企業に対し、持続可能な慣行を導入し、定期報告に持続可能性に関する情報を盛り込むように奨励する。</p> <p>12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達慣行を促進する。</p> <p>12.8 2030年までにあらゆる場所の人々が持続可能な開発および自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする。</p> <p>12. a 開発途上国に対し、より持続可能な生産消費形態を促進する科学的・技術的能力の強化を支援する。</p> <p>12. b 持続可能な開発が雇用創出、地元の文化・製品の販促につながる持続可能な観光業にもたらす影響</p>

	<p>のモニタリングツールを開発・導入する。</p> <p>12. c 破壊的な消費を奨励する非効率的な化石燃料の補助金を合理化する。これは、課税の再編や該当する場合はこうした有害な補助金の段階的廃止による環境影響の明確化などを通じ、各国の状況に応じて市場の歪みを是正することにより行うことができる。また、その際は開発途上国の特別なニーズや状況を考慮し、開発への悪影響を最小限に留め、貧困層や対象コミュニティを保護するようにする。</p>
<p>目標 13. 気候変動およびその影響を軽減するための緊急対策を講じる*</p> <p>*国連気候変動枠組条約（UNFCCC）が、気候変動への世界的対応について交渉を行う一義的案国際的、政府間対話の場であると認識している。</p>	<p>13.1 すべての国々において、気候変動に起因する危険や自然災害に対するレジリエンスおよび適応力を強化する。</p> <p>13.2 気候変動対策を国別の政策、戦略および計画に盛り込む。</p> <p>13.3 気候変動の緩和、適応、影響軽減、および早期警告に関する教育、啓発、人的能力および制度機能を改善する。</p> <p>13. a 重要な緩和行動や実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同動員するというUNFCCCの先進締結国によるコミットメントを実施し、可能な限り速やかに資本を投下してグリーン気候基金を本格始動させる。</p> <p>13. b 女性、若者、および社会的弱者コミュニティの重点化などを通じて、後発開発途上国における気候変動関連の効果的な計画策定や管理の能力を向上するためのメカニズムを推進する。</p>
<p>目標 14. 持続可能な開発のために海洋資源を保全し、持続的に利用する</p>	<p>14.1 2025年までに、陸上活動による海洋堆積物や富栄養化はじめ、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に減少させる。</p> <p>14.2 2020年までに、海洋および沿岸の生態系のレジリエンス強化や回復取り組みなどを通じた持続的な管理と保護を行い、大きな悪影響を回避し、健全で生産的な海洋を実現する。</p> <p>14.3 あらゆるレベルでの科学的協力の促進などを通じて、海洋酸性化の影響に対処し最小限化する。</p> <p>14.4 2020年までに、漁獲を効果的に規制して、乱獲や違法・無報告・無規制（IUU）漁業および破壊的な漁業慣行を撤廃し、科学的情報に基づいた管理計画を実施することにより実現可能な最短期間で水</p>

	<p>産資源を、少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる持続的生産量のレベルまで回復させる。</p> <p>14.5 2020年までに、国内法および国際法に則り、入手可能な最適な科学的情報に基づいて、沿岸・海洋エリアの最低10%を保全する。</p> <p>14.6 2020年までに、開発途上国および後発開発途上国に対する適切かつ効果的な、差異のある特別な待遇がWTO漁業補助金交渉の不可分の要素であるべきことを認識したうえで、過剰生産や乱獲につながる漁業補助金を禁止し、IUUにつながる補助金を撤廃し、同様の新たな補助金の導入を抑制する。</p> <p>14.7 2030年までに、漁業、水産養殖、および観光の持続可能な管理などを通じた、小島嶼開発途上国および後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的利益を増加させる。</p> <p>14.a 海洋技術の移転に関するユネスコ政府間海洋学委員会の基準・ガイドラインを勘案し、科学的知識の増進、研究能力の開発、および海洋技術の移転を行い、開発途上国、特に小島嶼開発途上国および後発開発途上国の海洋の健全性の改善と、開発における海洋生物多様性の寄与向上を目指す。</p> <p>14.b 小規模・伝統的漁業者に対する、漁場および市場へのアクセスを提供する。</p> <p>14.c 海洋および海洋資源保全・持続的利用に関する既存の地域的・国際的枠組みなど、海洋法に関する国際連合条約（UNCLOS）の定めに従い、締結国による国際法の完全な実施を確保する。</p>
<p>目標 15. 陸域生態系の保護・回復・持続可能な利用の推進、森林の持続可能な管理、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・防止および生物多様性の損失の阻止を促進する</p>	<p>15.1 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地、および乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系およびそれらのサービス保全、回復、および持続可能な利用を確保する。</p> <p>15.2 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な管理の実施を促進し、森林破壊を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で植林と森林再生をX%増加させる。</p> <p>15.3 2020年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ、および洪水の影響を受けた土地などの劣化した土地と土壌を再生し、土地劣化ニュートラルな世界の達成に尽力する。</p> <p>15.4 2030年までに、生物多様性を含む山地生態系の保全を確保し、持続可能な開発にとって不可欠便宜をもたらす能力を強化する。</p> <p>15.5 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護および絶滅防止するための緊急かつ重要な対策を講じる。</p>

	<p>15.6 遺伝資源の活用による便宜を公正かつ公平に共有できるようにするとともに、遺伝資源への適切なアクセスを推進する。</p> <p>15.7 保護の対象となっている動植物種の密猟および違法な取引を撲滅するための緊急対策を講じ、違法な野外生物製品の需要・供給に対処する。</p> <p>15.8 2020年までに、侵略的外来種の移入を防止し、これによる陸・海洋生態系への影響を大幅に減少させる。対策優先種の駆除または排除を行うための対策を導入する。</p> <p>15.9 2020年までに、生態系と生物多様性の価値を、国家・地域の計画策定、開発プロセスおよび貧困軽減戦略、ならびに会計に組み込む。</p> <p>15.a 生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる供給源から資金の動員および大幅な増加を行う。</p> <p>15.b あらゆるレベルにおいてあらゆる供給源から多大な資源を動員して持続可能な森林管理の資金を調達する。また、開発途上国に対して適切なインセンティブを提供し、保全や森林再生などの持続的な森林管理の向上を図る。</p> <p>15.c 地域コミュニティの能力向上に通じた持続的な生計機会の追求などにより、保護種の密猟および違法な取引を撲滅するための取り組みに対する世界的支援を強化する。</p>
<p>目標 16. 持続可能な開発のための平和で包括的な社会の促進、すべての人々への司法へのアクセス提供、およびあらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包括的な制度の構築を図る</p>	<p>16.1 あらゆる場所において、すべての形態の暴力および暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる。</p> <p>16.2 子どもに対する虐待、搾取、人身売買およびあらゆる形態の暴力および拷問を撲滅する。</p> <p>16.3 国家および国際的レベルでの法の支配を促進し、すべての人々に司法への平等なアクセスを提供する。</p> <p>16.4 2030年までに、違法な資金および武器の取引を大幅に減少させ、盗難された資産の回復および返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する。</p> <p>16.5 あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる。</p> <p>16.6 あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる。</p>

	<p>16.7 あらゆるレベルにおいて、対応的、包括的、参加型、および代表的な意思決定を確保する。</p> <p>16.8 グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加を拡大・強化する。</p> <p>16.9 2030年までに、すべての人々に出生登録を含む法的な身分証明を提供する。</p> <p>16.10 国内法規および国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する。</p> <p>16.a 特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでのキャンペーン・ビルディングのため、国際協力などを通じて関連国家機関を強化する。</p> <p>16.b 持続可能な開発のための非差別的な法規および政策を推進し、実施する。</p>
<p>目標 17. 持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>	<p>資金</p> <p>17.1 課税および徴税能力の向上に向けた国際的な支援などを通じて、開発途上国の国内資源の動員を強化する。</p> <p>17.2 先進国は、国民総所得（GNI）比0.7%を開発途上国に、うち0.15～0.20%を後発開発途上国に提供するというODAコミットメントを完全実施する。</p> <p>17.3 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。</p> <p>17.4 必要に応じた負債による資金調達、債務救済および債務再編の促進を目的とした協調的な政策により、開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、重債務貧困国（HIPC）の対外債務への対応により債務リスクを軽減する。</p> <p>17.5 後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入および実施する。</p> <p>技術</p> <p>17.6 科学、技術、およびイノベーションに関する北南協力、南南協力および地域的・国際的な三角協力を強化するとともにこれらへのアクセスを向上する。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、合意に基づくグローバルな技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。</p> <p>17.7 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件などの相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した</p>

技術の開発、移転、普及、および拡散を促進する。

17.8 2017年までに、後発開発途上国のための技術バンクおよび科学・技術・イノベーション（STI）キャパシティ・ビルディング・メカニズムを完全運用させ、情報通信技術（ICT）をはじめとする実現技術の利用を強化する。

キャパシティ・ビルディング

17.9 北南協力、南南協力および三角協力などを通じて、開発途上国における効果的かつ的をしばったキャパシティ・ビルディングの実施に対する国際的な支援を強化し、すべての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援する。

貿易

17.10

ドーハ開発アジェンダにおける交渉完了などにより、WTOの下での普遍的でルールに基づいた、差別的でない、平等な多角的貿易システムを促進する。

17.11 開発途上国による輸出を大幅に増加させ、特に2020年までに世界の輸出に占める後発開発途上国のシェアを倍増させる。

17.12 WTOの決定に従い、後発開発途上国からの輸入に対する特惠的な原産地規則が透明、簡略的かつ市場アクセスに寄与するものとなるようにするなど、すべての後発開発途上国に対し、永続的な無税・無枠の市場アクセスを適時実施する。

体制面

政策・制度的整合性

17.13 政策協調や政策の首尾一貫性などを通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する。

17.14 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。

17.15 貧困撲滅と持続可能な開発のための政策の確立・実施にあたっては、各国の政策空間およびリーダーシップを尊重する。

マルチステークホルダー・パートナーシップ

- 17.16 持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップのマルチステークホルダー・パートナーシップによる補完を促進し、それによるナレッジ、専門知識、技術、および資金源の動員・共有を通じて、すべての国々、特に開発途上国の持続可能な開発目標の達成を支援する。
- 17.17 さまざまなパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
- データ、モニタリング、説明責任
- 17.18 2020年までに、後発開発途上国および小島嶼開発途上国を含む開発途上国に対するキャパシティ・ビルディング支援を強化し、所得、性別、年齢、人種、民族、居住資格、障害、地理的位置、およびその他各国事情に関連する特性別の質が高く、タイムリーかつ信頼性のある非集計型データの入手可能性を向上させる。
- 17.19 2030年までに、持続可能な開発の進捗状況を測るGDP以外の尺度を開発する既存の取り組みを更に前進させ、開発途上国における統計に関するキャパシティ・ビルディングを支援する。

表2 2014年12月開催のポスト2015における健康のアウトカム測定に関するテクニカルミーティングによる具体的なターゲットと指標の候補

全体目標	具体的な目標	指標候補
あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	(健康な) 平均寿命を開発途上国で6歳、先進国で2才延長させる	平均寿命
各ターゲット	具体的なターゲット	指標候補
1. 妊産婦死亡率の削減	世界的に妊産婦死亡率を70以下とし、かつ、全ての国が140未満とする	妊産婦死亡率
2. 新生児, 5才未満児死亡の根絶	全ての国で, 5歳未満児死亡率を25以下とする	5才未満児死亡率
	全ての国で, 新生児死亡率を12以下とする	新生児死亡率
3. エイズ, 結核, マラリア, 顧みられない熱帯病の根絶および他感染症への対処	成人のターゲット層において新規感染率の90%の削減 小児の新規感染率をなくす エイズ関連死の90%の削減	HIV発症率(成人および小児) HIV/エイズによる死亡率
	結核発症率の80%の削減 (20ケース/10万以下) 結核による死亡率の90%の削減	結核発症率 結核による死亡率
	世界的にマラリア発症率の90%の削減 世界的にマラリア死亡率の90%の削減	マラリア発症率 マラリアによる死亡率
	(顧みられない熱帯病の具体的なターゲットは現在のところなし)	
3. 肝炎, 水による感染症およびその他の感染症への対応	B型C型肝炎発症率の90%の削減 (水による感染症, 他感染症の具体的なターゲットは現在のところなし)	5歳児のB型肝炎抗体保有率
4. NCDによる早期死亡の削減, 精神福祉の充実	NCDによる早期死亡の3分の1の削減	NCD(4疾患)による30-70歳の死亡確率 他8つのリスクファクター指標
	自殺率の10%の削減	自殺率
5. 薬物乱用の防止・治療を	1人当たりのアルコール摂取量の	1人当たりのアルコール

強化	10%の削減	摂取量
6. 道路交通事故による死傷者の削減	世界的に交通事故による死傷者を半減させる (120万人から60万人)	交通事故による死亡数
7. 全ての人々の家族計画、情報・教育を含む性と生殖に関するヘルスケアへの利用、およびリプロダクティブヘルスの国家戦略・計画への統合	あらゆる人の性と生殖に関するヘルスケアへサービスを確保する	若年者の妊娠率 避妊具の使用率 満たされていない家族計画へのニーズ 妊婦健診(4回以上)率
8. すべての人々に対する財政保障、質の高い基礎的なヘルスケア・サービスへのアクセス、および安全で効果的、かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンのアクセス提供を含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の達成	全ての人々が-世帯収入、世帯支出、世帯資産、居住地、性別などに制限されず-最低でも80%の基礎的なヘルスケア・サービスを受けるようにする 全ての人々が、ヘルスケア・サービスに対する自己負担に対して、100%の財政的な保障をうけられるようにする	予防、治療の介入 ¹ のカバー率 医療への自己負担支出による貧困化を防げた人数 破滅的な医療への自己負担支出を保障された世帯数
9. 有害化学物質、ならびに大気、水質および土壌の汚染による死亡および病気の件数の減少	(現在のところ特になし)	以下による死亡率、疾病への罹患率 屋内大気汚染 外気汚染 水質、土壌汚染 有害化学物質

参考文献 6 Annex A Summary of health goals, targets and potential indicators with endorsement status の一部を筆者が和訳した。

¹ 介入は国により様々であるが、最低限、予防としての家族計画、妊婦健診(4回以上)、予防接種、禁煙、十分な飲料水と衛生設備、治療としての熟練医療従事者の立ち合い分娩、結核治療、ARV治療、糖尿病、高血圧治療を含む

Global Reference List of 100 Core Health Indicators

Working Version 5

Geneva, 17 November 2014



Contents

1. Background	4
2. Indicator classification	5
3. Process and criteria for selecting indicators	6
4. Global Reference List of Core Health Indicators	9
6. Indicator references	17
Annex 1: Global Reference List of Core Health Indicators Metadata	23
Annex 2: Additional indicators	129

1. Background

At the informal meeting of Global Health Agency Leaders in New York September 24, 2013, it was decided to establish a group of senior focal points from the participating global health agencies, to critically review respective agency reporting requirements from countries. A multi-agency working group consisting of 19 agency representatives was established and chaired by the Director-General of WHO and a rapid assessment of the burden of indicators and reporting requirements for health monitoring was conducted. The assessment included an analysis of the situation from both a global and country perspective, and the key findings and recommendations were published in a report “A rapid assessment of the burden of indicators and reporting requirements for health monitoring¹”.

The report revealed how global investments in disease and program-specific monitoring and evaluation programmes by different agencies have resulted in very large numbers of indicators, diverse indicator definitions, reporting periodicities, fragmented data collection, uncoordinated efforts to strengthen country institutional capacity, causing unnecessary reporting burden to countries and inefficiencies in strengthening country systems.

One of the priority actions identified by the multi-agency working group was for global agencies to bring greater alignment and efficiency in these investments, to rationalize existing reporting demands and to reduce the reporting burden and reporting requirements on countries. To achieve this end, WHO has collaborated with international and multi-lateral partners and countries to move towards agreement on a global reference list of core health indicators that the global community prioritizes for the purposes of monitoring global progress, maintaining programme support and advocating for resources and funding. This list was developed from existing recommended lists that have been proposed in the context of international governing bodies and fora, global and regional health initiatives, technical reference groups and programmes.

The Global Reference List of Core Health Indicators is a means to an end. A core set should help reduce reporting requirements and better facilitate better alignment with and greater investment in one country-led health sector platform for results and accountability that forms the basis for all global reporting².

The purposes of the Global Reference List of Core Health Indicators are to:

- Rationalize and harmonize indicator reporting requirements of agency partners.
- Improve alignment between global reporting needs and country processes for monitoring of progress and performance.
- Enhance efficiency and streamline investments in data sources and analyses for the indicators.
- Improve the quality of results-based monitoring by focusing on better data for fewer indicators.

¹ A Rapid assessment of the burden of indicators and reporting requirements for health monitoring. Prepared for the multi-agency working group on indicators and reporting requirements by the Department of Health Statistics and Information Systems, World Health Organization, February 2014.

² Monitoring, Evaluation and Review of National Health Strategies. A country-led platform for information and accountability. IHP+, WHO, 2011.

2. Indicator classification

There are very many indicators and indicator definitions that have been developed by international organizations, reference groups and interagency groups, countries, academics, advocacy groups and others. The indicators are often used for different purposes including programme management, allocation of resources, monitoring progress in country, performance-based disbursement, global reporting etc.

The Global Reference List of Core Health Indicators presents the indicators according to multiple dimensions. First, each indicator belongs to one of four domains: health status, risk factors, service coverage and health systems. The latter includes service delivery including quality of care, health financing, essential medicines, health workforce and health information. Second, each indicator is further categorised into sub-domains. This includes communicable diseases (HIV/AIDS, STI, TB, malaria, neglected tropical diseases, outbreak/epidemic diseases), reproductive, maternal, newborn, child and adolescent health (including sexual health and reproductive rights and immunization), noncommunicable diseases (including chronic disease and health promotion, nutrition, mental health, substance abuse), injuries and violence and environment.

The third dimension is according to levels of the results chain framework (input, output, outcome and impact), as defined for the IHP+ technical M&E framework.² This framework not only facilitates the identification of core indicators along each link in the results chain, but also links indicators to underlying country data systems and data collection methods, highlights the need for analysis and synthesis of data from multiple sources, regular data quality assessment, and demonstrates how the data need to be communicated and used for both country and global reporting purposes.

The results chain framework has also been used to develop a monitoring framework for universal health coverage.³ The focus is on coverage of interventions and financial risk protection, supported by evidence on selected indicators of health system inputs, service delivery and quality, and health and developmental outcomes.

³ World Health Organization and World Bank Group (2014). Monitoring progress towards universal health coverage at country and global levels: framework, measures and targets. Geneva. (http://www.who.int/healthinfo/universal_health_coverage/en/, accessed 7/7/2014)

3. Process and criteria for selecting indicators

3.1 Process

The process for selecting a global reference set of core indicators has been guided by the priority global monitoring requirements relating to the MDG era as well as consideration of the measurement requirements for universal health coverage, noncommunicable diseases and other new global health challenges, and the post-2015 development agenda.

To this end, an initial landscaping exercise was undertaken to take stock of existing global indicator sets and related reporting requirements that have been developed through global agreements, initiatives and reference groups. The exercise took into consideration indicators and reporting requirements relating to:

(i) -Monitoring of international commitments and resolutions in which governments have committed their countries such as UN and World Health Assembly declarations and resolutions:

Examples include, but not limited to:

- The United Nations Millennium Development Goals (MDGs)
- World Health Assembly Resolutions that are associated with monitoring of international commitments
- the United Nations General Assembly Special Session on HIV/AIDS (UNGASS) *Declaration of Commitment*
- the Commission on Information and Accountability for Women's and Children's Health
- Framework of actions for the follow-up to the Programme of Action of the International Conference on Population and Development beyond 2014

(ii) Disease and programme-specific indicators and reporting requirements recommended through technical monitoring and evaluation reference groups and processes involving UN, multi-lateral, bilateral agencies and countries.

Examples include but not limited to:

- Monitoring and Evaluation Technical Reference Group for Roll-Back Malaria
- WHO /UNICEF joint reporting for immunization
- UNICEF WHO every Newborn action plan to end preventable diseases
- WHO/PEPFAR/UNAIDS. A guide to monitoring and evaluation for collaborative TB/HIV activities.

A complete list of the reference group documents is shown in an Annex 1.

This initial landscaping assessment resulted in an initial master list of over 800 global indicators that included many similar indicators of varying definitions and periodicities.

3.2 Indicator prioritization

Working from the master list of indicators, and further to removing duplications and variations of similar indicators, an indicator prioritization process was applied. This process resulted in a first draft core list of indicators that was circulated for peer review to the members of the working group and further distributed to several agency M&E groups. This current version of the Global Reference list of Core Health Indicators reflects, to the extent possible, the comments and inputs from those groups.

The criteria for indicator selection have been used to distinguish between Core (C) and Additional core indicators (A).